

第2次府中市環境基本計画（環境行動指針）及び府中市地球温暖化対策地域推進計画中間見直し後の進捗状況についての評価まとめ

- 1 現行の第2次環境基本計画における昨年度の進捗状況について、どのように評価しますか。（全体としての評価や、評価できる点、今後課題となる点、答申案に盛り込みたい文言等）

■共通したご意見

○新型コロナウイルスによる影響について

- ・ 「達成度C」はすべてコロナ禍に起因するもので、致し方ない
- ・ 人が集まって行う活動はコロナ禍が落ち着くまで控えることが無難である。環境活動は長いスパンで考えるべき
- ・ 「コロナ禍だから実施できない、コロナ禍だから人が集められない」など、コロナを理由にできない旨のみが列記されているが、オンラインイベント化など多様な主体が人を集められないなりに工夫をして、対応すべき
- ・ 全体の評価として新型コロナウイルス感染が蔓延する中できる範囲での活動を行っている」と評価します。
- ・ 新型コロナウイルス対応で、学習会などを中止したものです。この内容はやむをえないものとして考えれば済む、と考えます。
- ・ コロナ禍で、一部進捗に支障が出ているものもあるが、やむを得ない。全体的にはほぼ順調と思う。

⇒新型コロナウイルスの感染拡大防止が最も優先されるべき事項だと考えています。そのうえで、代替手法も検討する必要がありますが、その趣旨に照らし合わせて、効果的であるかなどを含めて検討する必要があると考えております。

○計画の構成や指標の設定、行動指針に基づく計画の評価手法について

- ・ 指標がないから評価しないのではなく、他に何か合致する項目がないのか精査し、なければ何か指標を定めるべき
- ・ 環境行動指針、環境基本計画個別目標、地球温暖化対策地域推進計画、重点プロジェクト等、全体が理解できにくい
- ・ そのもその前提として、資料4からは環境行動指針の進捗状況についての評価はできたとしても、「現行計画の進捗状況に対する評価」は難しい

⇒事務局も同様の課題認識を有しておりますことから、次期計画においては、基本方針ごとに課題と目指すべき姿を記載し、適切な指標の設定を行う体系に再構築することで、目指すべき姿に対して、指標を通じた現状がどのような状況かがわかりやすくなる計画にしていくことを予定しています。

一方で、現在の進捗状況のあり方は、計画の改定当時から行われており、同様の指標で評価することでその進捗状況を把握する必要があると考えておりますことから、現行計画が改定されるまでは継続してまいります。

2 現行の地球温暖化対策地域推進計画における昨年度の進捗状況について、どのように評価しますか。（全体としての評価や、評価できる点、今後課題となる点、答申案に盛り込みたい文言等）

■共通のご意見

○モニタリングメニューや計画の構成のあり方について

- ・ 最終目標が非現実的過ぎる
- ・ 資料6は、地球温暖化対策地域推進計画のなかの重点プロジェクトの「モニタリングメニュー」についての進捗状況しか記されておらず、計画の全体を評価することができません
- ・ 例で記されている通り、達成可能な数値目標とすべきだと考えます。多くの項目が100%という現実的ではない数値になっている
- ・ そもそも、この「成果指標」の項目自体が適切かということと、進捗評価について世論調査の回答割合で判断するという手法が妥当かという点は、以前から指摘されているように大いに疑問が残る。ただ、これらについては、既に当初から設定されて活用していることになっているので、継続性の観点からは致し方ないと思う
- ・ 次期計画を策定・審議する中で、新たな客観的進捗評価の方法を議論し、提示していかなければならない

⇒多くのご意見で、適切な指標とはなっていないという意見や、モニタリングメニューから、目指すべき姿に対して現在の状況を把握できるような内容ではないのご指摘がございます。

これらにつきましては環境基本計画と同様ですが、計画自体の構成や指標のあり方について、次期基本計画の策定の際に整理し、改善してまいりたいと考えております。

■ 以下意見全文と事務局回答

① 現行の第2次環境基本計画における昨年度の進捗状況について、どのように評価しますか。

ご意見	事務局	委員名
<p>「達成度C」はすべてコロナ禍に起因するもので、致し方ないものと思います。</p> <p>次年度以降コロナ禍がどうなっているのか不透明ですが、評価の仕方を変えなければ同じ達成度になります。代替の活動をという案もありますが、人が集まって行う活動はコロナ禍が落ち着くまで控えることが無難である。環境活動は長いスパンで考えるべき。</p>	<p>今年度現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、既にいくつかのイベントが中止になっており、進捗状況としては芳しくないことが予想されますが、新型コロナウイルスの影響を除いた評価が可能かを含め、評価の方法については検討してまいりたいと思います。</p>	<p>嶋原委員</p>
<p>4：都市農地保全に関しては農業担い手、相続に起因する売却などは不可避であり、その分の減少はカウントせず、市の取り組みに部分のみ評価してもよいと感じました（取り組みの見える化）。</p> <p>17：景観協定の締結に関し、1件締結に至らなかった理由によっては評価を見直してもよいかと感じました。</p> <p>22：1 市民として府中のゴミの取り扱いについては周知がなされていると感じている。イベントの啓発はやはり幅広い世代に対しての気づきの機会になるので、今後のイベント実施に期待します。</p>	<p>4：あくまで協定農地面積の数値のみで進捗管理しており、ご指摘のような要因を考慮しておりませんでしたので、次期計画の進捗管理においては十分に指標や評価方法を精査していきたいと考えております。</p> <p>17：景観協定については、事業者に対し締結をお願いしているもので、今回1件締結に至らなかったものについては、単純に事業者の合意が得られなかったことによります。</p>	<p>江島委員</p>
<p>1. 特に評価「C」となっている個所について、本当にこのままで良いのか。「コロナ禍だから実施できない、コロナ禍だから人が集められない」など、コロナを理由にできない旨のみが列記されているが、いまや公園や公民館、スポーツ、芸術などあらゆる範囲で、オンラインイベント化など多様な主体が人を集められないなりに工夫をして、対応している。コロナ1年目の2020年度であれば仕方ないが、2年、3年と手をこまねいているだけでは、いつまでも未達成のままとなってしまうのではないか。私をはじめ、委員でも知恵を出すので、少しでも達成を高めていく方策を考えたい。</p> <p>2. 「－」の項目について、「相談がない」「指標がない」「すでに事業が終了」という文字が並ぶが、そのままで良いのか。指標がないから評価しないのではなく、他に何か合致する項目がないのか精査し、なければ何か指標を定めるべきではないか。また、相談がないならば、民間事業者の申し出をただ待つのではなく、公的にできることはないか検討すべきではないか。事業が終了して、それで終わりなのか。良い取り組みならば、継続すべきではないか。</p> <p>3. 「A」となっている評価でも、目標が低いことはないか。例えばビオトープ。既存は3校でそこが適正管理できているからAとなっているが、適正管理とはどんな基準なのか。現状維持で満足するのではなく、府中市の環境を高める意識が欲しい。学校ビオトープは環境教育、普及啓発の観点からも有用なものであるもので、3校を適正管理してだけでなく、より市内の学校に広めていくよう、目標設定すべきではないか。</p>	<p>1. 資料としてお示ししておりますのは、令和2年度（2020年4月～2021年3月）の実績になります。また、こちらに指標として挙げている事業は、環境基本計画以外の計画に基づき、主管課で行われているものもあるため、環境審議会の一存で変更を行うことは難しい状況です。一方で委員のご指摘のとおり、いわゆる「with コロナ」の視点を持ち、コロナ禍の状況に適応していくことは重要であるため、関係課に対しては目標達成に向けさらなる創意工夫を要望してまいります。</p> <p>2. ご指摘の指針について、指針に該当するような代替の事業がないものや、指針としての目標を達成したものも含まれるため、一部で修正が難しい状況です。また、指針の15「府中崖線の保全とともに、崖線と調和した土地利用を進めます」については、令和2年度をこれまでの事業の後継となる事業を策定する期間とし、令和3年度は新たな目標・指標に基づき行動しています。</p> <p>3. ビオトープが設置されている3校では、授業の一環としてビオトープ周辺の植生や生息している虫の観察を行い、教育の側面でも利用を行っております。また、目標の設定については、実現可能かどうかを含め主管課において設定されているものであり、ビオトープを含む施設内緑化については、設置を推進しながら現状設置されているものの管理を適正に行っているものであります。</p>	<p>金本委員</p>
<p>・全体の評価として新型コロナウイルス感染が蔓延する中でのできる範囲での活動を行っている」と評価します。</p> <p>・N039の記載について、目標として、太陽光発電や太陽熱の導入と記載がありますが、昼夜問わず災害時に避難所となる学校の体育館では、天候に左右される太陽光や太陽熱ではエネルギーの確保が十分とは言えません。避難された市民の方へ安全で安心かつ平常時の日常生活に近い環境を提供することが重要です。災害による大規模停電発生時の災害対策本部等、災害対応拠点の機能確保と、72時間を超える長期の停電に対する備えとして、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの導入を検討し、電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保を図ることが重要と考えます。</p>	<p>自立分散型エネルギーシステムはエネルギーの地産地消を実現し、自立的で持続可能な災害に強いエネルギーシステムとして、環境面だけでなく、災害対策の面でも有効な設備だと考えております。</p> <p>高効率なコージェネレーションシステムを含めて、コスト面も考慮の上、その施設に最適な設備の導入を図っていく必要があると考えております。</p>	<p>成瀬委員</p>

<p>通年とは異なり、コロナ禍の状況のなかで、人が集まることやイベントが制約されており、予定通りの成果は出せなかった。また、個人の活動でも、自宅で仕事や会議となれば、エアコンの使用が増えるたあろうし、自宅で調理が増えればゴミも増え、外出を控え、自宅の整理に励めば粗大ゴミも出ただろう。逆に外食が減れば事業者のゴミが減るはずではあるが、事業者のエアコンや照明が減ることにはならないだろう。</p> <p>いずれにしろ、特殊事情化であり、評価の対象には馴染まない。</p> <p>コロナ禍により、ひとり当りのゴミの量が増えたとある。これは外食が減ったことと相関関係にあると思われるが、外食が減れば、多少は飲食店等事業者のゴミが減ると考えられるが、事業者のゴミの指標を見る項目がない。</p>	<p>本資料は、あくまで環境行動指針に記載された市の取組みの状況についてお示しし、毎年の進捗状況をご審議いただいているものであり、事業者の状況の把握については計画上、環境保全活動センターの役割と記載されておりますが、現在のところ行われておりません。(環境基本計画P90、「市民・事業者・行政などが相互に意見を交換し、基本計画の推進の進捗状況などについて、検討します。」「なお、各主体の進捗状況の確認は、府中市環境保全センターを中心として行います。」)</p>	<p>表委員</p>
<p>生物多様性を知ること必要だが、現にごく一部狭い場所に生息する松虫、これが増えるよう取り組むべき。</p>	<p>ご意見として頂戴いたします。</p>	<p>高野委員</p>
<p>①一覧表の行動は重要なことで否定するものではありませんが、ただやったではなく具体的な評価が必要と思います。環境行動指針、環境基本計画個別目標、地球温暖化対策地域推進計画、重点プロジェクト等、全体が理解できにくいです。どのような取り組みを行い、どのような効果があって府中が目指す社会像実現の姿がこう変わった、近づいたか検証が必要では。</p> <p>②#10、用水の通年通水について、どのような取り組みが出来ていて、その効果と評価できる点はどうでしょうか。サントリー横や市内の親水用水などの活用はどうだったか。</p> <p>③#18, 39, 40, 41 公共施設の太陽光・・・設置だけでなく導入による効果の考察が示されていません。市の公共施設への再生可能エネルギー（自然エネルギー電力）を導入することで期待できること。また今年度完成ではなく、計画中、建設中の建物（Ex. 市役所新庁舎、学校建替え）も対象とするべきだと思います。</p> <p>⇒審議会で、新庁舎、学校建替えなど計画中の担当部署からの説明をお願いします。</p> <p>④#15、16、17 目標の内容再検討が必要では。</p>	<p>①本資料は、環境行動指針に記載された市の取組みの進捗状況を毎年度把握するための資料であり、計画としての評価については「次期計画策定のための現行計画の振り返り」資料において行われるものと認識しております。次期計画においては、施策の進捗状況ではなく、計画の進捗状況を管理できるような形に改善できればと考えております。また、府中市の環境像実現に対する計画の効果については、内包する分野が多岐に渡ることから、個別の指標の効果を分析するものではなく、市民意識調査などによってフィードバックすることが適切ではないかと考えます。</p> <p>なお、市民意識調査の内容については、【資料5】第2次環境基本計画個別目標取組のなかで、お示ししております。</p> <p>②通年通水については、雑田堀用水において検証を行っており、本年度サントリーと水の供給について協定を結んでいます。</p> <p>③本資料は、年度ごとの実績に基づく指標の進捗管理を行っていることから、将来的に実施されるものについて実績値としてカウントすることは難しいと考えます。</p> <p>④指針に基づく目標は主管課において設定されているものですが、現状ご指摘の目標については、指針の内容から大きく外れるものではなく、再検討の必要はないと考えております。</p>	<p>安部委員</p>
<p>①新型コロナウイルス感染症対応による影響</p> <p>令和2年度の達成度Cは、41指針中8指針になっています。</p> <p>内6件は、新型コロナウイルス対応で、学習会などを中止したものです。この内容はやむをえないものとして考えれば済む、と考えます。あえて実施して、もしクラスターが発生したとなれば、その悪影響は計り知れず、実施しなくてよかったと考えます。</p> <p>②指標33での目標の扱いについて</p> <p>指針33のかんきょう塾の開催回数についても、例年であれば年7回開催のところ、感染症対応で6回にして実施しています。広報ふちゅう令和2年4月1日号では、令和2年度についても年7回開催として参加者を募集した後、新型コロナウイルス感染症対策として、回数を減らしたり、内容をそれなりに変更するなどの対応をとっています。</p>	<p>③取組の内容については資料にお示ししている通りとなります。</p> <p>④今後、特に詳細な分析の実施は予定しておりませんが、ごみ減量推進課に確認したところ、増加率が一番高かった粗大ごみについては、「ジモティ」を活用しリユースの促進を行い、増加量が一番大きかった可燃ごみについては、生ごみの水切りについてこれまでの取組みに加え、更なる工夫をしていくとのことでした。</p> <p>⑤今後の環境保全活動センターの在り方については、事務局としても改めて検討する必要があると考えており、今後の審議会の中でご議論いただければと存じます。</p>	<p>小西委員</p>

③指標 22 での目標の扱いについて

指針 22 のごみ減量について、目標は第 6 次総合計画で平成 29 年度に 595 g/日の目標を掲げ、第 6 次総合計画後期基本計画では平成 33 年度（令和 3）の目標を 595 g/日としました。しかし、令和 2 年度の目標を 599.3g/日とすると、謳っていません。内部的には平成 29 年度までの年度ごとの目標を設けることは、意味があるかもしれませんが、平成 24 年には目標として掲げたものを、目標年度を変えてまで達成しようとするなら、ただ目標値をいじるだけではなく、達成するための手段も述べるべきではないでしょうか。

④指標 22 での実績の分析について

府中市のごみが総量でも市民一人当たりでも下げ止まり、令和元年度、2 年度と増加しているのは、事業ごみがさほど減らないのに対して、家庭から出す有料ごみはもとより、ダンボールなどの資源物も増加しているためだと考えられます。新型コロナウイルス感染症対応で、リモートワークが増え、断捨離に励む市民も多かったのかもしれませんが、今後のことも考えると正確な分析がのぞまれます。

⑤指標 32 での人数の把握について

指標 32 の環境保全活動センターのサポーター数は、現状で 78 人とされていますが、実数は手紙を出しても帰ってきたりして、この数年間活動に参加いただけていない市民もいらっしゃるため、正確に把握することは困難ではないか、と危惧しています。府中市として、市民協働を旗印とし、環境についても第 2 次環境基本計画策定時に環境保全活動センターを立ち上げましたが、その後必ずしもサポーターの活動についてはうまくいっているとは言い難い状況ではないか、と考えています。

⑥指標 30 での中止の理由について

記載例として「指針 30 の田んぼの学校について、0 回となっているが、自然に触れあえる体験学習を、代替で実施すべきだ。」とありますが、現実的な提案と考えるか、は色々課題があると考えます。備考欄の説明では、東京農工大学の入場制限が主な理由とされていますが、それも理由の一つではありますが、3 月 17 日に中止の判断をしたとき、まだ緊急事態宣言の発出時期の予想はなく、大学では入場禁止などの判断はしていませんでした。このタイミングで中止の判断をしたのは、田んぼの学校の生徒募集を広報ふちゅうで行なうときの原稿取り下げの時期が来ていたこと、苗代の準備をするかどうかの判断をする必要があったことによります。また、中止の判断をしたとき、緊急事態宣言の予想はありましたが、参加を呼びかけて例年と同様の 100 人以上の市民の方々が参加いただいたとき、約半年間の健康と安全を守れるかどうか、強い懸念があったためです。

⑦指標 30 での代替策が講じられない理由について

田んぼの学校を例年受託している府中かんきょう市民の会では、府中市担当者に中止の連絡はしましたが、代替案の提案は行なっていませんし、求められてもいませんでした。

府中かんきょう市民の会では、この数年、市内小学校 2 校での自然観察としての環境学習を行っており、2020 年度も 2～3 学期に実施しましたが、2020 年度当初、指針 30 の代替として、府中市も当会も当該事業を自然に触れあえる体験学習の代替案にはできないと判断し、新型コロナウイルス感染症の状況も不明な中で、検討していません。既に決められた事業計画・予算を、簡単に変更できればいいのですが、ヒト・モノ・カネを府中市と相談しながら変更し、成功させることは極めて困難なことだとご理解いただければ幸いです。

<p>そもその前提として、資料4からは環境行動指針の進捗状況についての評価はできたとしても、「現行計画の進捗状況に対する評価」は難しいと思います。計画では、重点プロジェクトを遂行すれば、基本方針や個別目標、そしてその大元にある望ましい環境像が達成されるという立て付けになっていますが、資料4からは、重点プロジェクトにもとづく環境行動指針をどう達成すれば望ましい環境像が達成されるのか、という逆のベクトル（評価の方法・説明）が見当たらないからです。</p> <p>評価するためには、温暖化の状況、緑被率などの客観的な数値も必要だと思います。今回は、たまたま基礎調査や『府中市緑の基本計画 2020』があったので、そうしたデータも一部だけ参照できました。次年度からは、こうしたデータもあわせて審議する必要があると思います。そうしないと、計画全体の評価ができません。</p>	<p>本資料は、環境行動指針に記載された市の取組みの進捗状況を毎年度把握するための資料であり、計画としての評価については「次期計画策定のための現行計画の振り返り」資料において行われるものと認識しております。次期計画においては、施策の進捗状況ではなく、計画の進捗状況を管理できるような形に改善できればと考えております。</p>	<p>澤委員</p>
<p>・コロナ禍で、一部進捗に支障が出ているものもあるが、やむを得ない。全体的にはほぼ順調と思う。</p>		<p>吉武委員</p>

② 現行の地球温暖化対策地域推進計画における昨年度の進捗状況について、どのように評価しますか。

ご意見	事務局	委員名
<ul style="list-style-type: none"> ・日々の暮らし・働き方に対する普及啓発（エアコンの温度調節、シャワーの使用時間、野菜の下ごしらえ）は一定の数値になるとそれ以上は我慢の度合いであり、大きく数値は増えないと考えられる。 ・買い替え時の配慮では新しい機器は買い替え前よりも省エネ型になっており、数値は当然上がる。特に照明器具はLEDの低価格化が進んでいるので、買い替えはLEDが標準となっているはず。 ・太陽光は意識が高い家庭で容易に設置できる場所は普及が進んでおり、もう一段の普及率向上は特段の施策が必要と考える。 	<p>意識啓発については今後も注力していく必要があると考えているため、今後の審議会の中で、具体的な方法等についてご議論いただければと存じます。また、照明器具の買い替え時にLEDを選択することが標準的となってきていることから、今後の温暖化対策の施策としての妥当性については、議論の余地があるものと考えております。</p>	<p>鳴原委員</p>
<p>重点 P1～3 については最終目標が非現実的過ぎる。生活や導入費用のかかるものについては前年度比での改善を目標に、その年ごとの施策に応じた改善率と、それぞれの環境差分について整理した方が効果の見える化につながると感じました。</p>	<p>最終目標については、これまでの審議会の中でもご指摘があり、指標の進捗管理の方法を含め、次期計画に反映していく必要があると考えております。また、進捗管理のための適切な指標設定につきましては、次期計画の作成の過程で、今後ご議論いただければと存じます。</p>	<p>江島委員</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・この項目について、進捗状況とあるが、このままではなぜ全体的に達成度が低く、低調になっているのかが読み取れない。府中市としてどのような対策を打ち、そのうえでこの結果だったのかが分からなければ、対策の考えようがない。この間に打った具体的な対策も記述してほしい。評価を見直すのはそれからだと考える。 ・おそらく補助があるとはいえ、買い替えの項目が多く、コロナ禍などで経済が落ち込む中、一般家庭にとっては非常に苦しく、敷居が高い項目が多いのではないかと。もっと子どもなどでも取り組めるような、「地産地消」などの敷居の低い目標設定が必要ではないか。 	<p>目標や項目については、計画期間中の経年変化を捉えるため、計画途中での変更は好ましくないと考えております。また、モニタリングメニューの多くが市民（消費者）の主観に基づくものであり、環境への意識と同様現実の社会情勢の影響を大きく受けることは間違いありません。次期計画では委員ご指摘のような事項についても勘案し、より実態を把握できる指標や目標設定を行っていきたくと考えております。</p> <p>また、各モニタリングメニューにつきまして、重点プロジェクト1では、「エアコンの温度調整取組率」が、昨年度取組率を下回った原因としましては、各家庭が近年の猛暑に対して熱中症対策等に配慮しておるものと考えております。</p> <p>重点プロジェクト2では、「家庭向けLED照明等導入補助金」においては、蛍光灯等からLEDシーリングライト等への買換えに対して、上限1万円で助成を行っておいりましたので、この効果が反映されているものと思われま。</p> <p>エアコン及び冷蔵庫のエコラベル等がついた製品への買い替え率につきましては、取り組んでいると答えた方が減少し、どちらともいえないと回答した方が増加しました。また、取り組んでいないと答えた方が減少したことから、製品を購入する際に、環境性能以外の要素を考慮し購入されている傾向が増したと思われま。</p> <p>重点プロジェクト3では、「府中市エコハウス設備設置補助金」にて助成を行っているところではございますが、目標値の達成には難しい状況でございます。</p> <p>重点プロジェクト5では、令和2年度実績が目標と大きく乖離したことについて、ごみの種類で見ると、全体的に増加しているところですが、特に粗大ゴミや段ボールが特筆されます。これはコロナウィルスによる断捨離の流行や宅配サービスの需要の高まりが要因だと考えられます。</p> <p>今後については、HPでの啓発など現行のものをうまく活用し強化を図っていくとともに、今</p>	<p>金本委員</p>

	年度では、5月11日に地域での中古品の譲り合い掲示板（アプリ）を提供しているジモティと協定を締結し、リユースの促進を図っています。	
・最近では給湯器買い替えの際、高効率給湯器を進められることが多くなったと思うが、令和1年に比べ令和2年の導入率が下がったのはどのような要因が考えられるか？	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の流行により、経済の冷え込みや先行き不安による消費の抑制などから、まとまった額での支出に対し消費者が慎重となったことが要因として考えられます。	成瀬委員
5の「廃棄物削減」プロジェクトの1人当りのごみ量はあるが、事業者の項目がない。全ての項目が個人に限られ、事業者が欠落している。府中市環境基本条例第6条で(事業者の責務)と明記されている以上、今後は市民だけでなく、事業者も取り込むことが不可欠である。	資料としてお示ししているものは、あくまで府中市地球温暖化対策地域推進計画に記載されているモニタリングメニューの目標に基づき作成しております。本審議会では重点プロジェクトごとのモニタリングメニューによって進捗状況を管理することとしているため、事業者のごみ排出量についてはお示ししておりません。	表委員
①この一覧表の資料から行政として何が検証できたか、評価・考察が必要ではないですか、私はこの資料をどう読み解いたら良いか理解できません。 ②地球温暖化・脱炭素社会への「鍵は」、府中市としては「何か」を示していただきたい。 ③現行計画の振り返り（資料8）、基本方針3、資料4-#5）基本方針3、について具体的な評価も必要です。 ・グレーインフラからグリーンインフラの価値 ・ヒートアイランド現象緩和の視点も高まってきている。 ・都市の農的空間（空間と活動）も見直され、公園緑地に加えて、クリエイティブな空間 ・防災のうちなどりょくち（グリーン）昨日の多様化・付加価値の新たな評価が見直されている。 ・近年の地球温暖化により頻発する都市型水害、地震に台風や洪水の複合災害は激甚化。 ・災害をいなし共生するレジリエントな街、高齢化に対応した地域防災・減災機能強化。	個別の施策の計画全体へのフィードバックについては、毎年の進捗管理の中で行われるものではなく、「次期計画策定のための現行計画の振り返り」の中で行われるものと認識しております。 また、各モニタリングメニューについては、 ①重点プロジェクト1では、「エアコンの温度調整取組率」が、昨年度取組率を下回った原因としましては、各家庭が近年の猛暑に対して熱中症対策等に配慮しておるものと考えております。 重点プロジェクト2では、「家庭向けLED照明等導入補助金」においては、蛍光灯等からLEDシーリングライト等への買換えに対して、上限1万円で助成を行ってまいりましたので、この効果が反映されているものと思われます。 エアコン及び冷蔵庫のエコラベル等がついた製品への買い替え率につきましては、取り組んでいると答えた方が減少し、どちらともいえないと回答した方が増加しました。また、取り組んでいないと答えた方が減少したことから、製品を購入する際に、環境性能以外の要素を考慮し購入されている傾向が増したと思われます。 重点プロジェクト3では、「府中市エコハウス設備設置補助金」にて助成を行っているところではございますが、目標値の達成には難しい状況でございます。 重点プロジェクト5では、令和2年度実績が目標と大きく乖離したことについて、ごみの種類で見ると、全体的に増加しているところですが、特に粗大ゴミや段ボールが特筆されます。これはコロナウイルスによる断捨離の流行や宅配サービスの需要の高まりが要因だと考えられます。 今後については、HPでの啓発など現行のものをうまく活用し強化を図っていくとともに、今年度では、5月11日に地域での中古品の譲り合い掲示板（アプリ）を提供しているジモティと協定を締結し、リユースの促進を図っています。 ②あくまで地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況をご審議いただくための資料であり、脱炭	安部委員

	<p>素化に向けた府中市の方向性や具体的な施策についてはお示ししておりません。</p> <p>③あくまで地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況をご審議いただくための資料であり、具体的な評価については、ご指摘の「現行計画の振り返り（資料8）」にてお示ししております。</p> <p>なお、「現行計画の振り返り（資料8）」については、第2次府中市環境基本計画に記載されている、「重点プロジェクトの推進に当たって参考となる指標」を用いて評価を行っておりますが、基本方針3については指針に紐づけられる適切な指標がないことから、総合評価を行っていません。しかしながら、各指針の担当課にヒアリングを行い、これまでの取組と課題をお示ししておりますので、こちらについて委員の皆様にご審議いただければと考えております。</p>	
<p>①目標（地球温暖化ガス）とした数値分析</p> <p>答申として考えると、地球温暖化対策地域推進計画が、目標として直近の数値がどうなったかが必要です。</p> <p>②府中市の温暖化の分析</p> <p>「地球が温暖化したかどうか」もありますが、府中市として温暖化がどの程度進んでいるかの分析も必要です。</p> <p>③府中市の行政庁としての温暖化取組の分析</p> <p>市庁舎を含め、行政庁としての「地球温暖化対応」の成果を公表しており、計画書の58頁でも、「府中市職員エコ・アクションプランに基づく取組の推進」を謳っています。「隗より始めよ」との言葉もありますが、府中市が行政庁としてどう成果をあげているか、数年前の数字しか出てこない「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の数値とは別に、市としての率先垂範の状況を明示すべきだと考えます。</p> <p>④アンケートの扱い</p> <p>地球温暖化対応のために、市民に声をかけその状況をアンケートで聞くことは意味がありますが、毎年こうして、政策課が市政世論調査として行っているアンケートを大切にすべきです。</p> <p>市民の税金からの負担は減りますし、回答率も新聞やテレビなどの回答率と同等の水準でこれまでは回答いただいていますから、その方を選ぶべきです。</p> <p>⑤アンケートの回答誤差について</p> <p>アンケート集計データの数値分析については、データが少なくなれば当然誤差も大きくならざるを得ません。</p>	<p>①ご指摘の数値については、「【資料5】第2次環境基本計画個別目標取組」にてお示ししています。</p> <p>②本資料はあくまで、昨年度の計画の進捗状況について、モニタリングメニューに基づいてお示ししております。また、地球温暖化は全世界的な気候変動を指し、自治体レベルでの変動ではなく、より広域での状況を捉えるべきだと考えます。</p> <p>③府中市エコレポートにおいて、市職員の環境負荷低減行動についてはお示ししています。</p>	小西委員
<p>こちらそもそも論で恐縮ですが、資料6は、地球温暖化対策地域推進計画のなかの重点プロジェクトの「モニタリングメニュー」についての進捗状況しか記されておらず、計画の全体を評価することができません。たとえば、6つの重点プロジェクトのうち3つに情報発信・情報提供をすと書かれていますが、資料6からは分かりません。これらの点も、来年度に向けて改善を求めます。また、例で記されている通り、達成可能な数値目標とすべきだと考えます。多くの項目が100%という現実的ではない数値になっているため、これでは評価が低くならざるを得なくなってしまいます。</p>	<p>最終目標については、これまでの審議会の中でもご指摘があり、指標の進捗管理の方法を含め、次期計画に反映していく必要があると考えております。また、進捗管理のための適切な指標設定につきましては、今後ご議論いただければと存じます。</p>	澤部会長
<ul style="list-style-type: none"> ・そもそも、この「成果指標」の項目自体が適切かということと、進捗評価について世論調査の回答割合で判断するという手法が妥当かという点は、以前から指摘されているように大いに疑問が残る。ただ、これらについては、既に当初から設定されて活用していることになっているので、継続性の観点からは致し方ないと思う。 ・敢えて苦言を呈すると、この進捗状況一覧は、あまり利用価値のないものであり、我々審議会委員としては、次期計画を策定・審議する中で、新たな客観的進捗評価の方法を議論し、提示していかなければならない 	<p>最終目標については、これまでの審議会の中でもご指摘があり、指標の進捗管理の方法を含め、次期計画に反映していく必要があると考えております。また、進捗管理のための適切な指標設定につきましては、今後ご議論いただければと存じます。</p>	吉武委員

<p>と思う。公共事業に関する進捗評価手法(KPI=Key Performance Indicators)については、各種の手法がある と思うので、次期計画では、もう少し検討する必要がある。</p>		
---	--	--